

「河野洋平氏に河野談話の経緯を証言してもらおうべきでは？」

●コロンさんからの質問

河野洋平氏を国会招致して、河野談話の日韓での取りまとめの経緯を証言してもらおうべきです。事務方の石原元官房副長官が、(河野洋平氏を含む)両政府間で意見のすり合わせがあったと推定される、と証言していたじゃないですか。

●西田昌司の答え

石原信雄元官房副長官は2014年2月20日の衆院予算委員会に参考人として出席し、慰安婦募集の強制性を認めた1993年の河野洋平官房長官談話について、韓国での元慰安婦16人の聞き取り調査に基づいて作成したが、裏付け調査をしなかったことを明らかにしました。「私は承知していないが、この種のをまとめる段階で、何らかの事務的なすり合わせはあったのかもしれない。作成過程で意見のすり合わせは当然行われたと推定される」と、当時の事務方のトップとして作成過程を初めて公の場で証言したのです。

いわゆる従軍慰安婦問題は、文筆家の吉田清治なる人物が1983年に「私の戦争犯罪——朝鮮人強制連行」という手記を出版して、韓国の済州島において205人の女性を慰安婦にするために強制連行したという衝撃の告白をし、朝日新聞がそれに火をつけて広まったのですが、実際は反日の日本人がでっち上げたフィクションです。1989年に吉田氏の著書が朝鮮語に翻訳され、それを受けて済州島の現地新聞が調査を行いました。吉田氏のいう済州島での慰安婦狩りは事実無根である、と報じています。それにも関わらず、朝日新聞は1990年代になっても吉田氏の証言やインタビューを掲載し続けたので、「従軍慰安婦は日本軍が強制連行した」という誤解が日本及び

韓国で広まってしまいました。しかし、当の吉田氏本人が、1996年の週刊新潮のインタビューで、自らの証言がフィクションを含むものであることを認めています。

1991年8月に元慰安婦の金学順が「生活が苦しくなった母親によって14歳の時に40円で平壤のキーセンに売られ（キーセンとは日本でいう置屋。つまり、親に売春婦として売られた）、その3年後にキーセンの義父に連れていかれた所が、華北の日本軍300名余りがいる部隊の前だった」と記者会見で公表しました（同年12月に日本国を提訴）。しかし、朝日新聞の植村隆記者は「女子挺身隊の名で戦場に強制的に連行され、日本軍相手に売春行為を強いられた朝鮮人従軍慰安婦のうち、一人が名乗り出た」と事実を捻じ曲げて報じました。この報道は、本来は全く別物である「従軍慰安婦」と「女子挺身隊」を意図的に混同しており、問題を複雑化させました。植村隆記者の妻は韓国人で、さらに韓国人義母が訴訟の原告団長だったのですが、2014年3月13日号の週刊新潮でこの義母が詐欺容疑で起訴された、と報じられています。この義母は「太平洋戦争犠牲者遺族会」という対日要求や戦後補償訴訟を何度も行っている団体の会長を務めていましたが、義母を含む39人が「日本統治時代の戦時動員被害者3万人に、日本政府から補償金をとってやると言って、弁護士費用などの名目で会費15億ウォン（約1億2000万円）を騙し取った」疑いで在宅起訴されています。

大東亜戦争の最中に「慰安婦」はいましたし、朝鮮半島出身の慰安婦もいました。しかし、彼女らは決して「日本軍に強制連行」されたわけではありません。戦時中に慰安婦が募集されて戦場に赴きましたが、将校クラスの高給を稼ぐことができました。戦場で女性が性ビジネスに従事させられる様はたしかに哀れではありますが、1960年代の韓国ではアメリカ軍相手の売春が国家を挙げて推奨された例をはじめとして、いろいろな国でいろいろなことがあるわけです。いわゆる従軍慰安婦問題の論点は、「慰安婦の日本軍による強制連行があったか、否か」のみであり、それ以外には存在しません。「強制連行」の事実が見つからないとなると、今度は慰安婦がいたこと自体を責め立てられて問題がすり替えられるのですが、日本軍だけが責められる

のは公平ではありません。

中国や韓国に比べて日本の経済力が圧倒的に強かった頃は、日本の企業が中国や韓国に進出することにより、日本が彼らの経済力を大きくした面があります。日本が彼らにとって「良いお客さん」であった昔は、彼らも言いたいことも言わずに黙っていましたが、国力・経済力の差が縮まった現在、日本に対する鬱屈した感情が噴出しているのでしょう。彼らの反日的な態度には憤慨するところもあるのですが、それを真正面に受け止めるのではなく、天に向かって唾を吐く哀れな民族、とでも思って無視をするのも一つの方法だと思いますし、同時に彼らの法外な要求に対しては、毅然たる態度も示さねばなりません。一方で、国内においては国民に正しい情報を与えて、彼らの反日プロパガンダに左右されないようにすることが非常に大事です。

河野氏を国会に呼んで事実をはっきりとさせることについては、もちろんやればよいと思いますが、これは政府だけの仕事ではなく、これを追及することこそジャーナリズムの面目躍如のはずです。いわゆる従軍慰安婦問題に火をつけたのは朝日新聞ですから、朝日新聞は濟州島の現地新聞になって、責任を持って自らが行った報道の真偽を検証すべきです。

次に、今回の「隣国に左右されない日本」というテーマに関連して、日本の独立についての私の考えを述べたいと思います。かつてはアメリカの力が圧倒的に強く、戦後の日本はアメリカの庇護のもとに経済力をぐんぐんと伸ばし、世界第2位の経済大国にまで登り詰めました。しかし現在、アメリカは凋落して超大国から大国に格下げといった状況であり、これまでのようにアメリカに頼っていては日本は生きていけません。もちろん、これからも日米安全保障体制を中核とする日米同盟が日本外交の基軸であり続けるのですが、もうそろそろ日本は自主防衛を真剣に考えなければならない時期に来ています。国家安全保障局（日本版 NSC）をきちんと機能させるために昨年作った特定秘密保護法案は自主防衛には欠かすことの出来ない法案です。その他にも、防衛費の対 GDP 比 1 % 枠を撤廃して防衛力を増強せねばなりませんし、現行憲法下でも集団的自衛権の行使は認められるという憲法解釈を

して、安全保障の隘路から抜けださなければなりません。

2050年の世界の人口は、現在の70億人から90億人に増えるとの予測がありますが、食糧自給率とエネルギー自給率の低い日本は、2050年には食糧とエネルギーがこのままだと相当に逼迫すると考えられます。食糧やエネルギーは通常の商品とは異なり、戦略物資でもあります。食糧輸出国が不作になれば輸出を制限するので、その輸出に頼っていた国は食糧不足となり、最悪の場合は飢餓の状況にもなってしまいます。真の独立国になるには、食糧やエネルギーは外国からの輸入に頼らなくてもやっていける、という仕組みを作らなければなりません。食糧やエネルギーの開発の投資が効果を上げるまでのリードタイムは、数十年単位の長期に及びます。よって、2050年に日本が食糧とエネルギーの不足に悩まされるか否かは、現在の我々の取り組みにかかっているのです。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>